

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

12月5日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……………13 ページ

- 1 防災・減災について
- 2 子育て支援について
- 3 教育行政について

中城 かおり（一問一答）……………14 ページ

- 1 障がい者の福祉について
- 2 農業振興と食農教育について
- 3 市の動物愛護の取り組みについて

高野 市郎（一問一答）……………14 ページ

- 1 市税等の収納状況について
- 2 農作物病害虫防除における
水稲農薬空中散布について
- 3 行方市温浴施設について

伊勢山 仙寿（一問一答）……………15 ページ

- 1 自然災害と復旧・復興について
- 2 地域福祉の活性化について

12月6日（4議員）

高橋 正信（一括）……………15 ページ

- 1 観光事業について
- 2 防災対策について

阿部 孝太郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 定住移住促進に向けた施策に関して
- 2 地域医療の確保に関して

藤崎 仙一郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 災害対策について
- 2 公用・公共用施設について
- 3 幼児教育・保育の無償化について

土子 浩正（一括）……………17 ページ

- 1 台風、豪雨、災害について
- 2 災害発生時の対応について
- 3 防災・減災への取り組みについて
- 4 公共交通について

12月9日（1議員）

小林 久（一括）……………17 ページ

- 1 防災対応型エリア放送
- 2 地域医療
- 3 児童生徒の家庭生活への関わり
- 4 基幹産業への被害対応

防災・減災について

問 自然災害に対する対応の現状と今後の取り組みについて

答 市長 防災行政無線を初め、メールマガジン、エリア放送などさまざまな情報伝達手段を活用し、市民に情報を伝達し、早めの避難身の安全の確保を呼びかけました。今後高年齢者を含めた要配慮者の増加が見込まれることから、台風等の予測可能な災害については、避難行動に要する時間が十分にとれるよう、わかりやすく、早めの情報伝達を心がけるとともに、民生委員を初め、消防団員の協力も得て、事前の啓発、危険排除活動を実施するなど、最大限の防災対策を講じているところです。

教育行政について

問 安定した学校運営が行われているか。新学習指導要領への対応について

答 教育長 10年後、20年後の新しい時代を生き、未来を担う児童・生徒の育成に当たり、新学習指導要領、市の第3期学校教育プランに基づき、基盤的な学力の確実な定着、いじめ、長欠・不登校などの生徒指導、特別支援教育、基本的な生活習慣や安全健康教育を重点施策に据え、実生活に生かす力の育成を行っております。

また、新しい時代に対応したICT教育、プログラミング教育、小学校外国語教育、道徳教育なども重視し、平成30年度より先行して取り組んでおります。

各学校では、カリキュラムマネジメントを進めるとともに、チームとしての学校づくりを推進しており、保護者や地域の人材はもちろんのこと、必要に応じて専門家や専門機関、その他教育機関と連携を図って、学校だけでは解決が困難な課題に対応し、潜在化、顕在化している教育課題の解決に当たりたいと思っております。



小野瀬 忠利 議員



中城 かおり 議員

障がい者の福祉について

問 障がい者の方の福祉について

答 市長 やさしさあふれる健康福祉のまちを理念として、人間の尊重、自主・自立の確保、社会参加の促進を目指して、障がい者施策を推進しています。

問 障がい者の方の移動支援

答 市民福祉部長 ホームヘルパーの派遣による移動支援や、専用車両での病院への送迎、デマンド型タクシー、市内のタクシーや路線バス、JR等割引の対象になっています。

問 日常生活用具給付等の状況

答 市民福祉部長 日常生活用具も新しい器材が開発されていますので、利用者の要望に応えられるように対応していきたいと思っています。

農業振興と

食農教育について

問 地場産農産物と学校給食の状況

答 教育部長 行方市産のコシヒカリを100%使用し、使用した野菜全体のうち、約54%が本市の野菜を使用しました。今後も地場産物の給食への活用を推進し、児童・生徒へ地元産を提供していきます。

問 食農教育の取り組み状況

答 教育部長 地場農産物の大切さや地域の産業・食文化にも触れながら郷土への関心を高め、愛着を持って食べる経験を積んでもらっています。

市の動物愛護の取り組みについて

問 動物愛護の取り組みについて

答 経済部長 犬・猫の避妊、去勢手術補助金を交付しており、10月末日現在、150頭の申請を受けています。

問 地域猫への対策

答 経済部長 PR活動を行い、地域猫の繁殖防止に努めていきたくと考えています。



高野 市郎 議員

市税等の収納状況について

問 税収を少しでも多くするため、これまで以上の債権回収が望まれるが、所見を伺う

答 市長 行方市滞納整理方針を策定し、効果的な徴収事務を行うことはもとより、茨城県との人事交流等により、人材の確保・育成にも努めています。

農作物病害虫防除における水稲農薬空中散布について

問 降雨の中の散布や、稲の生育が遅れているところへ散布を行ったため農薬の効果が薄く、米の等級が下がったとの意見があるが、所見を伺う

答 経済部長 空中散布に使用した薬剤は植物体内に浸透移行する能力が高いため、多少の雨でも効果は非常に安定しているものです。米の等級について、原因が全て空中散布とは考えておらず、今年

は7月の低温、そして梅雨明け以降の急激な高温により、全県的に米の等級が落ちたという報告をいただいています。

問 大雨、強風で散布できない場合は延期すると聞いたが、予備日が1日しかないことについて

答 経済部長 県内全域のスケジュールにかかわるので難しい部分はあると思いますが、来年度はなるべく余裕を持ったスケジューリングを組めるよう、業者の方と検討していきます。

行方市温浴施設について

問 朝刊の折り込みで割引の案内広告が入っていたが、議会への報告は

答 経済部長 温浴施設の利用料については、令和元年第3回定例会において、改定の議決を頂きましたが、この割引はあくまで指定管理者のキャンペーンであり、使用料金を変更するものではありません。事後の説明になってしまいましたが、ご理解のほうをよろしくお願いいたします。

自然災害と

復旧・復興について

問 避難勧告発令について、混乱なく避難できたのか

答 総務部長 台風19号において、10月12日に警戒レベル3が発令され、防災無線などで避難を呼びかけました。408名が最大6ヶ所の避難所に避難しましたが、自力で来られた方の他に、タクシーで来た方や、民生委員さんに連れてきていただいた方もいました。今後の課題として、そういった方の避難方法を検討していきます。

問 農業被害とこれまでの経緯について

答 経済部長 台風15号、19号、10月25日の豪雨により被災した農業者へ、国の強い農業担い手づくり総合支援助交付金を活用し、支援を行うことを考えています。現在、農林水産課において、要望の受付を行っており、今後の本申請の手続き等、きめ細かな指導をしていきたいと考えています。



伊勢山 仙寿 議員

問 インフラ整備、雨水対策等が今後ますます必要になると思いますが、今回の反省を含め、所見を伺う

答 建設部長 上下水道において停電により機能が低下した事例があり、今後、自家発電装置の整備などの対策を考えなければと思っています。

問 排水が他市に及ぶ場合、他市の排水路の状況も関係してくるが、どう考えているか

答 建設部長 水路の管理は管理者が分かれている場合がある中で、流末経路を調査して、関係する人と協議を行い、まず排水先の確保というところから進めたいと考えています。

地域福祉の活性化について

問 地域福祉の活性化について

答 市民福祉部長 地域包括システムという、医療から介護まで全てを連携する事業があり、その構築を進めています。

その中で、一番重要なのは地域の方との協力であり、ひとり世帯の方の異変に、近所の方は早めに気づくことができると思っております。連絡をいただき、早めの対応をとっていく、そういった連携体制も非常に重要だと考えます。

観光事業について

問 県の地域振興課で、りんりんロードの課題点として宿泊施設が少ないことだと明言している。

りんりんロードの大事な休憩拠点でもある、ふれあいランド周辺に、今、課題となっている宿泊施設の誘致は望めないものか

答 市長 宿泊施設に関しては誘致できるような体制を整えたいと思っております。サイクリストに限らず、観光事業の一つとしても滞在時間が延びるということになりますので、経済効果も大きくなると考えています。

防災対策について

問 台風時にいつも心配しているところがある。北浦の内宿地区、教員住宅付近の市道（北）3783号線は、路肩をいつも抉り取られ、そのたびに法面の補修

を行っている状況。よく現場を見て検証していただき、一番良い排水整備状況をつくっていただければと思うが見解を伺う

答 建設部長 この地区の排水路は、現在事業中の県道水戸鉾田佐原線バイパスを横断し、武田川に排水するルートです。

この区間を整備するか、既存の市道（北）3783号線の横断箇所を改修するかを検討する必要がありますが、水路の改修が進むまでの間は、排水ポンプを事前設置できないか調整しているところです。

問 防災無線テレホンサービス導入の際に、フリーダイヤル化して無料で、電話番号を貼り付けできる対応をお願いしているが、いまだその状況に至っていない。使い勝手の良いサービスを提供してほしいが所見を伺う

答 総務部長 電話番号をフリーダイヤルということですが、すぐできると思います。ただフリーダイヤルの件もありますので、その辺を検討しながら、あわせて電話番号が確定した段階でやっていきたいと思えます。



高橋 正信 議員



阿部 孝太郎 議員

定住移住促進に向けた施策に関して

問 定住・移住促進に向けた取り組みは

答 市長 定住と人口増加を図る観点から、これまでも戸建て住宅用地分譲など安全で住みよい生活環境の充実を展開してきましたが、今後も学校跡地を活用したモデルタウンの整備と子育て世帯への住宅支援として、民間資金と民間のノウハウを活用したPFIによる集合住宅建設計画を予定しており、実効性のある施策に引き続き取り組みながら、「笑顔で住み続けたいまち、行方」に沿う形で、定住・移住を促進していきます。

問 市営住宅のこれからと有効活用は

答 建設部長 福祉に係る公営住宅の弾力的な活用や、地

域再生計画に基づく、「コミュニティ拠点、お試し移住住宅事業など、地域再生推進のための目的外使用承認の柔軟化が位置づけられているので、今後の市営住宅の入居状況などを勘案しながら、有効活用について調査、研究をしていきたいです。

問 安全安心なまちづくりに向けた消防団の装備に関して

答 総務部長 平成26年に消防団装備の基準が改定され、行方市でも新しい活動服、安全靴、トラシーパーなど充実をしてきたところですが。

答 市長 予算上の精査をしつつ要望できるもの、もしくは装備が充実できものをしていきたいと考えます。

問 光ファイバー網を使った魅力の発信は

答 市長 光ファイバー網は全国的にも行方市はかなり進んでいると感じます。5Gなど国の政策も進んできているので、WiFiを整備していくことにより、定住・移住にもつながるのではないかと感じます。



藤崎 仙一郎 議員

災害対策について

問 災害対策について

答 市長 本市では、ひとり暮らしの高齢者や障がい者といった、避難に支援を必要とする人、避難行動要支援者に対しては登録制度を設け、地域での見守りや、避難支援者の設定、また、区長や民生委員、消防団などと情報を共有し、避難を想定した取り組みを実施しています。

答 総務部長 災害時、障がい者等に対する避難所への援助は、避難支援プラン等を作成し、避難支援関係者間で情報を共有し、安全に避難できる体制づくりをしており、快適に過ごせる避難所運営方法に配慮しています。また、健康上の配慮が必要な高齢者には、保健師の避難所訪問による健康管理を行っています。

避難生活が長期にわたり、医療上のケアが必要となる場合も今後

見込まれるため、地元医師会等との連携、協力について検討していきます。

公用・公共施設について

問 公用・公共施設について

答 総務部長 多くの施設で老朽化が進み、修繕・改修等の更新時期を迎えるため、財政負担軽減、平準化、公共施設の最適な配置が、将来のまちづくりを進める上で必要不可欠です。引き続き公共施設のあり方を検討し、組織全体で施設の最適化に取り組んでいきます。

幼児教育・保育の無償化について

問 幼児教育・保育の無償化について

答 市民福祉部長 令和元年10月1日に制度が開始され、対象者は3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもが無償化されます。今後も、各園からの意見等をつかがい、関係各所と協議し、円滑な事業を推進します。

台風、豪雨、災害について

問 台風15号、19号、その後の豪雨による被害状況、復旧状況について伺う

答 総務部長 住宅の被害が200棟以上、農業施設、農作物への影響は350ヘクタール以上に上ったほか、最大7、300件の停電が発生しました。また、豪雨による被害は道路施設の被害、浸水によりイチゴや葉物野菜への農作物被害が大きくなりました。災害復旧を迅速に対応するため、補正予算を計上しました。

問 被災者への支援策、国、県からの財政援助について伺う

答 総務部長 住宅が半壊した3世帯に対し、支援金を支給するため補正予算を計上し、また、農業被害、被災した農業用ビニールハウスの再建や撤去等にかかる費用に対して、強い農業担い手づくり総合支援交付金により、国からの助成が10分の3、県及び市がそれぞれ10分の0.5を



土子 浩正 議員

に乗せ助成し、4割を支援します。

防災・減災への取り組みについて

問 防災教育について

答 教育部長 県のモデル事業の指定を受け、平成28年度から30年度に市内各中学校で、地域と学校が連携した防災教育事業を実施しました。今後も、この3年間の取り組みを活かし、防災教育を推進していきます。

問 災害に強いまちづくりについて伺う

答 総務部長 避難訓練や消火訓練を実施しながら地域コミュニティを深め、あわせて消防団の活動も重要であり、この組織を維持し、処遇改善を進めながら、災害に強いまちづくりを進めていきます。

公共交通について

問 維持、充実のための施策について伺う

答 市長 近隣市との連携を維持し、利用促進のケア等を強化し、路線の維持、充実を図っていきます。

問 利用促進について伺う

答 企画部長 乗り継ぎ利用特典制度を活用していただき、引き続き関係各位の連携及び丁寧な啓発に努めていきます。

防災対応型エリア放送

問 放送施設整備事業の9月以降の状況

答 企画部長 事業進捗率は、11月末時点で工事等全体の約40%。本年度の置局工事が完了した後、年度末までに20置局分の開局を完了させる予定です。

地域医療

問 土浦協同病院なめがた地域医療センターのあり方検討会議3回目の内容

答 市民福祉部長 3回目のあり方検討会議は、収支状況の報告並びに救急外来の機能を回復することを仮定した場合の、収支のシミュレーション等が示されたところです。

児童生徒の家庭生活への関わり

問 指導状況及び学校の関わり方

答 教育部長 保護者や地域、社会



小林 久 議員

に学校を開き、密接な連携、協働と役割分担をして、子どもたちの教育に当たっていく必要があります。

問 SNS等の把握状況と指導法

答 教育部長 全国でSNS等の犯罪被害が報道される状況も踏まえ、各学校では、毎年外部から講師を招いて、ネットトラブル防止に関する研修会に保護者にも参加いただいたり、学級活動による指導を行っています。フィルタリング機能を利用したり、家庭においてのルールづくりにも、連携し一緒に対策を考えていくことが大事です。

基幹産業への被害対応

問 基幹産業への被害対応について

答 市長 国・県に対して農業施設の撤去、再建、営農支援、CSFワクチン接種に関する要望を、国には災害作物に関する要望を行っています。

問 現在の復旧策で十分と考えるか

答 経済部長 最大で10分の6の補助で、農業者の経済的負担は大きなものになり、高齢者、後継者のいない農業者にとって、災害が離農のきっかけとなる可能性もあります。今後、国が行う復旧策の不十分を補うため、地域農業改良普及センター協力のもと、農業経営の再建ができるよう、相談、指導体制の強化に努めます。